



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略室長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 佳英
(氏名) 高野 澄雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,975	△1.7	3,825	27.0	4,154	25.8	1,020	△7.4
22年3月期	46,774	△7.0	3,011	△35.5	3,301	△35.3	1,101	16.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,534百万円 (△9.3%) 22年3月期 1,692百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.26	25.05	4.1	6.7	8.3
22年3月期	29.40	27.08	4.6	5.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,051	39,301	39.7	668.97
22年3月期	61,665	38,578	39.8	656.33

(参考) 自己資本 23年3月期 25,031百万円 22年3月期 24,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,959	5	△1,495	13,197
22年3月期	4,533	△4,370	△1,462	10,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	449	40.8	1.9
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	449	44.0	1.8
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	12.3	800	△37.1	850	△41.1	300	△32.6	8.02
通期	50,000	8.8	2,700	△29.4	2,800	△32.6	1,400	37.2	37.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	38,550,684 株	22年3月期	38,550,684 株
23年3月期	1,132,183 株	22年3月期	1,125,886 株
23年3月期	37,421,436 株	22年3月期	37,458,676 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,683	6.2	1,391	6.8	1,941	6.1	521	△53.7
22年3月期	19,467	5.9	1,303	86.4	1,830	27.4	1,126	492.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.95	12.82
22年3月期	30.08	27.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,409	18,731	54.0	496.90
22年3月期	33,891	18,668	54.9	496.85

(参考) 自己資本 23年3月期 18,593百万円 22年3月期 18,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しが見られるなど一部に回復の兆しもありましたが、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等リスク要因は解消されず、足踏み状態が継続しておりました。また、3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に深刻な影響を与えております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社向けの新型電子式電力量計の需要は未だ本格的な普及ペースに達しておりません。その他の製品も、回復が遅れる住宅着工戸数の影響を受け伸び悩んでおります。また、メーカー間の競合状態も依然として厳しく、製品価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において一部に業績の回復が見られるものの、設備投資については全体として低迷した状況が続いております。なお、東日本大震災の影響は、直接的な損害が軽微であったこと、また期末間近であったこともあり限定的なものに止まりました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業において回復の動きが出ておりますが、計測制御機器事業の売上高が減少したこと等により前期比1.7%減の459億7千5百万円となりました。

利益面につきましては、前期赤字だったFPD関連装置事業が黒字浮上したこと等により前期水準を大幅に上回りました。この結果、営業利益は前期比27.0%増の38億2千5百万円、経常利益は前期比25.8%増の41億5千4百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、震災の影響による有価証券の評価損を特別損失として計上したこと等により前期比7.4%減の10億2千万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	45,975	3,825	4,154	1,020
平成22年3月期	46,774	3,011	3,301	1,101
増減額	△799	814	852	△80

②セグメント別の概況

(計測制御機器事業)

当事業は、電力会社向け新型電子式電力量計等の売上高は増加したものの、盤製品等の売上高は減少しました。利益面では、製品構成の変化ならびに販売費及び一般管理費の減少等により増加しました。この結果、売上高は前期比3.1%減の418億2千9百万円、営業利益は前期比3.9%増の34億7千2百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、半導体関連装置の売上高は減少しましたが、FPD関連装置の売上高は回復基調にあります。加えて、製品全般の原価低減ならびに経費削減を図ったことにより、大幅な収支改善となりました。この結果、売上高は前期比16.4%増の38億1百万円、営業利益は前期比6億8千3百万円増加し、1億6千8百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前期比3.4%増の4億8千3百万円、営業利益は前期比7.4%減の1億7千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億3千8百万円を含めて表示しております。

③次期の見通し

計測制御機器事業では、新型の電子式電力量計の需要は増加傾向にありますが、本格的な普及期に入るには未だ時期尚早であること、景気減速で落ち込んだ住宅着工戸数の回復速度が遅いこと、メーカー間の競争が激化していること等から予断を許さない経営環境が続くものと思われま。また、東日本大震災は当社の主要顧客である電力会社に大きな損害をもたらしております。合わせて震災の影響による部品・資材の入手状況、工場の操業に必要な電力の供給状況、ならびに競合他社の操業状況等の不確定要因が重なり、次期の業績を見通すことは困難を伴っております。FPD関連装置事業も、景気回復が見通せない厳しい事業環境が続くものと思われま。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では需要の拡大が期待される家庭用電子式電力量計（一部電力会社で導入が始まっている次世代計器）を中心とした売上高の拡大に向け販売活動を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努める所存であります。FPD関連装置事業では、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共に、タッチパネルやLED照明関連等の新規顧客に対する受注活動を積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高500億円、営業利益27億円、経常利益28億円、また当期純利益につきましては14億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	50,000百万円(前期比 8.8%増)
営業利益	2,700百万円(前期比29.4%減)
経常利益	2,800百万円(前期比32.6%減)
当期純利益	1,400百万円(前期比37.2%増)

(注意事項)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づいて算定した将来の予想であり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績はこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成23年3月期	63,051	23,749	39,301	39.7%
平成22年3月期	61,665	23,086	38,578	39.8%
増減額	1,385	663	722	△0.1ポイント

当期末における総資産は、現金及び預金が5億7千2百万円、有形固定資産が2億4千2百万円、投資有価証券が9億7百万円それぞれ減少しましたが、預け金が10億3千1百万円、受取手形及び売掛金が9億7千3百万円、たな卸資産が4億5千1百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比較して13億8千5百万円増加し、630億5千1百万円となりました。

負債合計は、長・短借入金が5億5千7百万円、流動負債の「その他」が13億4千1百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が20億3千1百万円、リース債務が4億6千4百万円増加したこと等により、前期末と比較して6億6千3百万円増加し、237億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加5億7千1百万円、少数株主持分の増加1億8千9百万円等により、前期末と比較して7億2千2百万円増加し、393億1百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して0.1ポイント減少し、39.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ24億5千9百万円増加して131億9千7百万円となりました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	3,959	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,370	5	4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△1,495	△33
現金及び現金同等物の期末残高	10,738	13,197	2,459

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億3千8百万円、減価償却費19億9千3百万円、投資有価証券評価損9億4千4百万円、仕入債務の増加額6億4百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額9億9千2百万円、たな卸資産の増加額4億6千1百万円、法人税等の支払額13億9千万円等の資金減少要因を上回ったことにより39億5千9百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入20億円、有形固定資産の取得による支出17億2千8百万円等により5百万円の資金増加となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額5億5千7百万円、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額8億7千3百万円等により14億9千5百万円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	39.8	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	50.1	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.8	70.8	76.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円とし、中間配当金と合わせて一株につき12円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、景況の低迷や震災の影響、競争の激化など厳しい状況下にあることに鑑み、中間配当金6円、期末配当金6円とし、通期では一株につき12円とする計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場(計測制御機器市場、FPD製造装置市場)の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券33億円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、FPD関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、配・分電盤、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、FPD関連装置事業では大型薄型テレビ向け実装装置が主力となっております。これらは特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「電力量計に代表されるエネルギーの計測・制御を起点として、積極的に新技術に挑戦し、新しい価値を創造して顧客と社会に貢献する人間性豊かな企業をめざす」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化や再生可能エネルギーの有効活用等、いわゆるスマートグリッドと呼称される電力会社の顧客サービス拡充、合理化等の施策を支援する高性能電子式電力量計(スマートメーター)の開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システムの開発を通じ、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、FPD関連装置事業におきましては、LCD(液晶ディスプレイ)やPDP(プラズマディスプレイパネル)等のFPD製造実装システム分野を中心に引き続き注力し、また今後更に成長が期待できる微細部品実装等の半導体関連装置市場において顧客満足度向上を狙いとした新規事業を積極的に展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

- ①従来型の計器から次世代計器であるスマートメーターへの移行が始まった電子式電力量計につきましては、予想される需要の拡大とそれに伴う競争激化を踏まえ、積極的な資源配分を行い強固な事業基盤を構築してまいります。トップメーカーとしての地位を確たるものにする等、総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。
- ②一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達の改善提案を行う「デマンド・マネジメント・サービス」を展開しております。今後もホームセンターやスーパーマーケット等の高圧電力需要家向けを中心に、より裾野を広げる形で省エネルギーサービスの更なる販売拡大を図ってまいります。
さらに、光関連機器では従来の顧客・機種に留まらず、新規顧客の開拓や付加価値の高い新製品の開発、販売に積極的に取り組んでまいります。
- ③FPD関連装置事業につきましては、薄型テレビ、パソコン、携帯電話等のデジタル家電関連向けの需要増加を背景に、持続的な成長が期待されております。また、今後の市場拡大が期待されるICカード・ICタグ関連製造装置を含む半導体関連装置と併せ、実装装置分野において他社の追随を許さない更なる技術の開発、競争力の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後も拡大し、この度の震災の影響により一部に遅れが出る可能性はありますが、数年後には本格的な普及期を迎えると予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行ってまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

F P D関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

なお、F P D関連装置事業につきましては、当事業を営む大崎エンジニアリング(株)がジャスダック証券取引所に上場しているため、独自に開示を行っております。当事業につきましては、同社ホームページにてご覧いただくことができます。

(同社ホームページのURL) <http://www.oec-inc.co.jp/>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484	5,912
預け金	6,253	7,285
受取手形及び売掛金	10,517	11,490
商品及び製品	2,008	1,911
仕掛品	1,730	2,190
原材料及び貯蔵品	2,027	2,115
繰延税金資産	959	944
その他	1,079	1,037
貸倒引当金	79	54
流動資産合計	30,981	32,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,093	19,086
減価償却累計額	11,901	12,263
建物及び構築物(純額)	7,191	6,823
機械装置及び運搬具	10,605	11,022
減価償却累計額	8,754	9,101
機械装置及び運搬具(純額)	1,850	1,921
土地	12,279	12,236
建設仮勘定	206	358
その他	7,050	7,317
減価償却累計額	6,073	6,395
その他(純額)	976	922
有形固定資産合計	22,504	22,261
無形固定資産		
投資その他の資産	657	534
投資有価証券	4,208	3,300
繰延税金資産	547	669
前払年金費用	141	286
その他	2,629	3,172
貸倒引当金	5	7
投資その他の資産合計	7,520	7,422
固定資産合計	30,683	30,218
資産合計	61,665	63,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,149	5,181
短期借入金	650	1,784
1年内償還予定の社債	-	4,500
未払法人税等	966	823
賞与引当金	1,211	1,267
役員賞与引当金	17	15
製品保証引当金	26	26
関係会社損失引当金	100	-
その他	4,013	2,671
流動負債合計	10,134	16,270
固定負債		
社債	4,500	-
長期借入金	2,196	505
リース債務	850	1,315
長期未払金	692	668
退職給付引当金	912	1,193
役員退職慰労引当金	198	226
負ののれん	1,092	936
繰延税金負債	2,415	2,409
その他	94	224
固定負債合計	12,952	7,479
負債合計	23,086	23,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,770
利益剰余金	16,114	16,685
自己株式	499	505
株主資本合計	25,070	25,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	117
為替換算調整勘定	462	487
その他の包括利益累計額合計	507	605
新株予約権	74	138
少数株主持分	13,941	14,131
純資産合計	38,578	39,301
負債純資産合計	61,665	63,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,774	45,975
売上原価	34,453	33,049
売上総利益	12,321	12,925
販売費及び一般管理費	9,310	9,100
営業利益	3,011	3,825
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	89	99
負ののれん償却額	156	156
助成金収入	52	23
雑収入	90	119
営業外収益合計	423	430
営業外費用		
支払利息	63	51
為替差損	7	11
コミットメントフィー	24	18
売上割引	-	10
雑損失	38	9
営業外費用合計	133	101
経常利益	3,301	4,154
特別利益		
固定資産売却益	3	3
会員権売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産除却損	39	47
投資有価証券評価損	-	944
会員権評価損	6	6
事業構造改善費用	124	142
特別退職金	-	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154
関係会社株式評価損	205	-
関係会社損失引当金繰入額	100	-
退職給付制度終了損	41	-
特別損失合計	517	1,322
税金等調整前当期純利益	2,794	2,838
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,265
法人税等調整額	242	65
法人税等合計	1,372	1,199
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,639
少数株主利益	320	619
当期純利益	1,101	1,020

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	75
為替換算調整勘定	-	29
その他の包括利益合計	-	² 104
包括利益	-	¹ 1,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	922
少数株主に係る包括利益	-	612

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	4,768	4,770
利益剰余金		
前期末残高	15,518	16,114
当期変動額		
剰余金の配当	505	449
当期純利益	1,101	1,020
当期変動額合計	595	571
当期末残高	16,114	16,685
自己株式		
前期末残高	452	499
当期変動額		
自己株式の取得	46	7
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	46	5
当期末残高	499	505
株主資本合計		
前期末残高	24,521	25,070
当期変動額		
剰余金の配当	505	449
当期純利益	1,101	1,020
自己株式の取得	46	7
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	548	566
当期末残高	25,070	25,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	248	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	72
当期変動額合計	203	72
当期末残高	45	117
為替換算調整勘定		
前期末残高	518	462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	25
当期変動額合計	56	25
当期末残高	462	487
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	766	507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	98
当期変動額合計	259	98
当期末残高	507	605
新株予約権		
前期末残高	-	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	64
当期変動額合計	74	64
当期末残高	74	138
少数株主持分		
前期末残高	14,040	13,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	189
当期変動額合計	98	189
当期末残高	13,941	14,131
純資産合計		
前期末残高	37,795	38,578
当期変動額		
剰余金の配当	505	449
当期純利益	1,101	1,020
自己株式の取得	46	7
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	155
当期変動額合計	783	722
当期末残高	38,578	39,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,794	2,838
減価償却費	2,069	1,993
負ののれん償却額	156	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	22
賞与引当金の増減額(は減少)	15	56
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	2
製品保証引当金の増減額(は減少)	88	0
関係会社損失引当金の増減額(は減少)	100	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	284
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	717	28
長期未払金の増減額(は減少)	692	23
受取利息及び受取配当金	124	131
支払利息	63	51
固定資産売却損益(は益)	3	3
固定資産除却損	39	47
投資有価証券評価損益(は益)	-	944
会員権売却損益(は益)	6	0
会員権評価損	6	6
事業構造改善費用	124	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154
関係会社株式評価損	205	-
売上債権の増減額(は増加)	322	992
たな卸資産の増減額(は増加)	1,453	461
仕入債務の増減額(は減少)	923	604
前受金の増減額(は減少)	4	-
その他	132	7
小計	5,089	5,269
利息及び配当金の受取額	123	132
利息の支払額	64	51
法人税等の支払額	615	1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,533	3,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,165	1,728
有形固定資産の売却による収入	27	63
無形固定資産の取得による支出	161	110
投資有価証券の取得による支出	87	167
投資有価証券の売却による収入	-	6
会員権の取得による支出	68	28
長期預け金の預入による支出	-	1,000
長期預け金の払戻による収入	1,000	1,000
定期預金の増減額(は増加)	2,000	2,000
その他	83	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,370	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39	9
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	1,097	767
リース債務の返済による支出	36	56
配当金の支払額	506	449
少数株主への配当金の支払額	435	424
自己株式の取得による支出	46	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462	1,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,296	2,459
現金及び現金同等物の期首残高	12,034	10,738
現金及び現金同等物の期末残高	10,738	13,197

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(7)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は156百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度4百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記しておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」(当連結会計年度106百万円)については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>ファクタリング債務は、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、ファクタリング債務の金額は、前連結会計年度末1,439百万円、当連結会計年度末1,738百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度12百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,360百万円
少数株主に係る包括利益	331
計	1,692百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	204百万円
為替換算調整勘定	66
計	270百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,144	3,264	365	46,774	—	46,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	102	117	(117)	—
計	43,160	3,264	467	46,892	(117)	46,774
営業費用	39,818	3,779	283	43,881	(117)	43,763
営業利益又は営業損失(△)	3,341	△514	184	3,011	—	3,011
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,919	8,116	5,656	61,692	(27)	61,665
減価償却費	1,844	111	112	2,069	—	2,069
資本的支出	2,856	6	45	2,907	—	2,907

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、 タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,802	3,801	371	45,975	—	45,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	112	138	(138)	—
計	41,829	3,801	483	46,114	(138)	45,975
セグメント利益	3,472	168	170	3,811	14	3,825
その他の項目						
減価償却費	1,796	85	112	1,993	—	1,993

(注) セグメント利益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	656円33銭	1株当たり純資産額	668円97銭
1株当たり当期純利益金額	29円40銭	1株当たり当期純利益金額	27円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,101	1,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,458	37,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,162	3,162
株式報酬型新株予約権	46	144

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

- (1) 役員の異動(平成23年6月29日付予定)
内定した時点で開示いたします。